



Management

国土交通省

建設特定技能受入計画 5企業の特定技能9名分を初認定

国土交通省は7月30日、新在留資格「特定技能」による外国人材受入れにあたり、建設分野において提出を求めている「建設特定技能受入計画」について、制度開始後初の認定を行いました。認定したのは、東京、千葉、神奈川、静岡に所在する5社・9名分（ベトナム8名・中国1名）で、全員が技能実習の修了生か外国人建設就労者受入事業の期間満了者のいずれかに該当。今後、出入国在留管理庁の審査を経て、年内には受入れが可能となる見通しです。

(https://www.mlit.go.jp/report/press/totikensangyo14_hh_000852.html)



Management

厚生労働省

全国の最低賃金改定額 東京、神奈川で初の時給1,000円超え

厚生労働省は8月9日、各都道府県の審議会が答申した2019年度の最低賃金（時給）改定額を発表しました。改定後の全国平均は前年度比27円増の901円。最高額は東京の1,013円で神奈川の1,011円とともに全国初の1,000円超えとなりました。一方、最低額は15の県で790円となりました。答申された改定額は、都道府県労働局での関係労使からの異議申出に関する手続きを経て、10月1日以降順次発効される予定です。

(https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_06141.html)



Management

国土交通省

復興道路・復興支援道路 2020年度末までに全線開通へ

国土交通省は8月8日、東日本大震災からの復興に向けたリーディングプロジェクトとして整備が進められている復興道路・復興支援道路の路線全長550kmについて、2020年度末までに全線開通する見通しとなったと発表しました。これまで開通時期が示されていなかった岩手、宮城、福島3県の5区間・延長約47kmの開通めどが立ったため、復興・創生期間内に対象路線の全区間が開通する見通しとなりました。

(http://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_001207.html)



Analyze & Census

厚生労働省

2019年上期の労働災害発生状況（速報） 建設業の死亡者数、10.4%減少

厚生労働省が7月16日に公表した2019年（1-6月）の労働災害発生状況（速報）によると、建設業での死亡者数は、前年同期比10.4%減の103人となりました。業種別でみると、土木が39人、建築が47人、その他が17人。都道府県別では、大阪府が10人と最多で、次いで北海道が8人、埼玉、愛知、兵庫の3県が7人、東京都が6人と続いています。事故の型別では、「墜落・転落」が44人と最も多く、全体の42.7%を占めました。

(<https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei11/rousai-hassei/>)



Analyze & Census

帝国データバンク

人手不足に対する企業の動向調査 建設業の約7割が正社員不足

帝国データバンクが8月22日に発表した「人手不足に対する企業の動向調査（2019年7月）」によると、建設業で正社員が不足していると回答した企業の割合は、全業種における48.5%を上回る67.5%となりました。業種別では、情報サービス（74.0%）、旅館・ホテル（70.8%）、メンテナンス・警備・検査（68.4%）に次いで高く、また、非正社員についても建設業における不足割合（33.8%）は高まっており、「市場は活況だが、人手不足で案件の消化、受注ができない」などの声が寄せられました。

(<http://www.tdb.co.jp/report/watching/press/p190804.html>)

東日本建設業保証

「地域の守り手」アンケート調査結果 都県版を発行

弊社では、2019年1月に「地域の守り手」アンケートを実施し、3月に調査結果の全体版を公表しました。このほど、全体版に引き続き都県版を作成し、ホームページに掲載しました。地域建設業の実態を把握する基礎資料としてご活用いただければ幸いです。

(<https://www.ejcs.co.jp/report/topics03.html>)

